

CAUSE

#06 2012.winter

みらいファンド沖縄 広報誌「コーズ」第6号 2012年冬

特集

インターネットでチャリティ

気軽にはじめられる社会貢献

column

新たな視点から公共私を考える
NPOとお金の話

みらいファンド沖縄 infomation

事業の報告
イベントのお知らせ

65.8%

民間(NPO等)が提供する社会的サービスを利用したいと考えている人の割合

内閣府「平成21年度 国民生活満足度調査」より

NPOが提供する、子育て支援や自然体験、ジョブサポートなどの社会的サービスは、近年ますます多様性に富んでいる。けれど、この調査によれば、実際にNPO等の民間が提供する社会的サービスを利用したことがある人は、16.6%しかないという。

同じ調査で、「利用する予定はない」と回答した人のうち34.1%が「身近にそのような団体がない」と答えている。また「団体の情報を得やすくしてほしい」66.7%という回答もある。どんなNPOがあって、どんなサービスが受けられるのか、といった情報は、残念ながらあまり届いていないのが現状だ。

自分が求めることのできるだけフィットする社会的サービスを、探したいし選択したいのは当然のことだ。行政の提供する「公的サービス」が良い場合もあれば、NPOの独壇場だというものもある。一方、今年6月「市民公益税制」が新しくなったことで、個人寄付者は寄付金額の最大約50%分が、手続きをすれば何らかの形で税からの控除を受けられるようになった。これは、支えるべき「公」を自ら選択できる枠が広がったのだ、と言っても過言ではない大きな変化だ。

受けること、支えること、いずれも選択肢は着実に増加している。そして、自身でサービスの提供者になることだってできるし、情報発信者になることもできる。どんな方法でもいい。誰かが求めている情報を、あなたが提供できるかもしれない。それもまた「公を支える」ことのひとつではないだろうか。

インターネットでチャリティ 気軽にはじめられる社会貢献

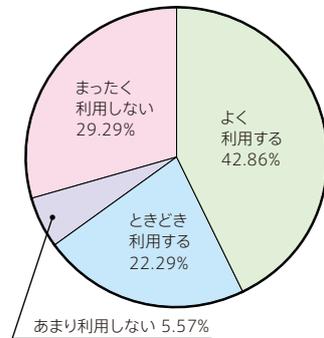
2011年は、全国に現れたタイガーマスク現象や東日本大震災など、「寄付」について考える機会が多くあった。実際にたくさんの人が寄付をし、また、そのお金がどのように役立てられるのかについても関心が集まるなど、日本の「寄付元年」とも言われている。特に注目されるのがインターネットを通じた寄付の広がりだ。そこで今回は、世界最大級の寄付を集めるウェブサイト「JustGiving Japan」事務局長の梶川拓也さんに、インターネットを使った社会貢献についてお話を伺った。

オンライン寄付、手軽さが人気

『沖縄インターネット白書2011-2012』（ライダーリ）の調査レポートによると、インターネットを「毎日」または「ほぼ毎日」利用する人は64.44%で、主に自宅で利用しているという人が63.03%と多い。（図表1）

全国では、総務省が平成18年の「社会生活基本調査」を実施。仕事や学業以外でインターネットを利用した人は59.4%で、平成13年の調査と比べると13ポイント上昇している。インターネットの利用は、すでに広く生活に浸透している。

インターネットの普及とともに、ここ数年、活発な動きを見せているのがオンライン寄付だ。『寄付白書2010』（日本ファンドレイジング協会）の調査でも、募金の手段として募金箱や街頭募金に次ぎ、ポイント還元やクリック募金などのオンライン寄付が上がっており、時間や場所を問わない手軽な寄付手段として利用されている。（図表2）

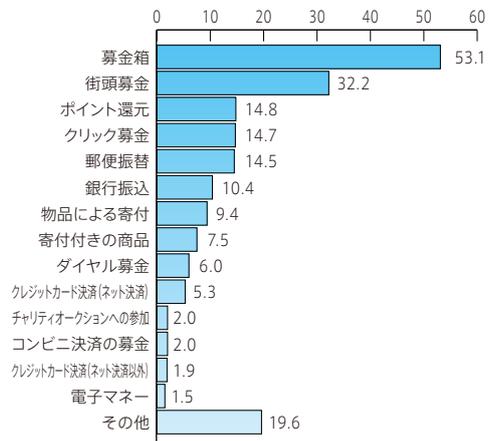


（図表1）沖縄県のインターネット利用について
（株）ライダーリ「沖縄インターネット白書2011-2012」

仕組みを選んで社会貢献

オンラインでの寄付の仕方には、ユーザーがクリックした数に応じてスポンサー企業が寄付を行う「クリック募金」と、ユーザー自らが寄付を行う「個人寄付」の2つのタイプがある。ほかにも、金銭または物品でのリターンを想定する「投資型」や、商品を買うことで支援につなげる「購入型」など、工夫を凝らしたさまざまなサイトが出てきている。

オンライン寄付は、寄付者にとって簡便さだけでなく、支援団体の情報を見て選べる利点がある。公益財団法人みらいファンド沖縄のサイトでも、寄付募集活動支援の対象となっている取り組みを紹介するページとNPOデータベースをリンクさせている。



（図表2）寄付の手段
（特活）日本ファンドレイジング協会『寄付白書2010』

こんなにあります！ チャリティサイト



🚩 DFF「クリックで救える命がある。」

<http://www.dff.jp/>

クリックしたりツイッターでつぶやくだけで無料で募金ができるポータルサイト。スポンサー企業が寄付を行うので、利用者には一切お金がかからない。宮崎県口蹄疫被害支援の立ち上げ直後には、1日に3万件近いつぶやきがあった。2000年の開設以来、670万人が利用し、3億4千万円以上を達成。環境保全、教育支援などさまざまな分野のNPOに寄付されている。



🚩 イーココロ!

<http://www.ekokoro.jp/>

このサイトを経由して買い物をしたり、資料請求などを行うとポイントが貯まり、1ポイント1円として、サイトに登録している団体を選んで寄付することができる。費用は広告主が負担するので、利用者は無料で募金できる。2002年の設立以来、9,500万円以上の募金実績がある。



🚩 SoooooS.

<http://soooooos.com/>

サイトを利用して、寄付つきやフェアトレード、エコ、オーガニックなど9,000を超える社会貢献型商品を探し購入することができる。販売・製造元の企業や団体は社会的活動を行っており、購入や情報を発信したり共有したりすることが社会貢献につながる。

ファンドレイジングが社会を変える!

NPOがその活動資金を調達することを「ファンドレイジング」と言う。広くは、助成金や協賛金・寄付金を含めたNPOの活動資金全般を調達することを言うが、狭義では寄付金を集める行為を指す。そして、寄付等を集める人を「ファンドレイザー」と呼ぶ。そして、インターネットを通じて寄付や出資を募ることを「クラウド・ファンディング」と言うそうだ(朝日新聞2011/12/4)。

インターネットを使ったイギリス発祥のファンドレイジング・ツールを日本にも取り入れ、2010年に設立されたのが「JustGiving Japan」。なんと2年間で8億2千万円以上の寄付を集め、現在、Yahoo!に次ぐ、ネット寄付のプラットフォームとなっている。

事務局長の梶川拓也さんは、「寄付大国のアメリカとイギリス、日本を比較した場合、日本の寄付市場はすごく小さい(表1)。その理由として、『日本には寄付文化がない』とよく言われるが、そうではなく、寄付したくなる仕組みと仕掛けがないだけ。まさにそれを提供するのがJustGiving Japan。ファンドレイジングは、寄付を集めるだけじゃなく、NPOが取り組む社会問題を伝えるきっかけになる。それは問題を解決するというNPOの本質的な目的のために重要なこと。日本ではまだ馴染みが薄いファンドレイジングの概念を浸透させていきたい」と語る。

震災を機にオンライン寄付が顕在化

表にある通り、日本はGDP、人口ともにイギリスの2倍あるが、寄付金は約半分。寄付市場もイギリスの倍であれば2兆円という数字が出る。「今はピンとこないが、実現の可能性は十分ある」と力強く答える梶川さん。

東日本大震災発生直後に募金受け付けを開始したyahoo! JAPANでも、13億円以上を集めているほか、震災を機にさまざまなサイトが存在感を増している。下部に、さまざまな寄付・投資の仕組みを持つチャリティサイトを紹介した。どちらも共通しているのは、寄付・投資を募集する登録団体は、独自の審査を行うなど、サイトの信頼性を維持していること。それぞれのライフスタイルに合ったチャリティサイトを見つけ、ぜひ活用してほしい。

	個人寄付総額 寄付白書 2010年12月	名目GDP 外務省経済局 2011年1月	人口 国際連合「世界の人口総計」 2008年度版
アメリカ	18兆6,500億円	14兆2,563億ドル	3億1,465万人
イギリス	1兆3,000億円	2兆1,745億ドル	6,156万人
日本	5,455億円	5兆675億ドル	1億2,715万人

(図表3)日英米の比較
(一財)ジャスト・ギビング・ジャパン 作成



2011/12/4に開催された、NAHAマラソンのようす(スタッフ撮影)。沖縄には、市民参加型のマラソンやトライアスロンが30大会近くもある。海外では、チャリティランナーが寄付先をアピールするため、仮装を凝らすこともあるそうだ。



(一財)ジャスト・ギビング・ジャパン 事務局長 梶川拓也さん



セキリテ

<http://www.securite.jp/>

事業者と個人投資家を直接つなぐ、新しい投資とコミュニティのプラットフォーム。コミュニティサイトでは、各事業者によるプロジェクトの計画が公開され、そのプロジェクト実現に必要な資本を調達するためのファンドを募集する。2009年にサービスを開始以来、28のファンドの募集を行い、1万2千人が参加。4億2千万円の資金を調達した。



Give One(ギブワン)

<http://www.giveone.net/>

クレジットカードとネット銀行で寄付ができる、オンライン寄付サイト。有識者による独自の審査を経た、信頼できる132団体、211プロジェクトを紹介している。NPOのプロジェクト単位で寄付できるので、自分の関心にマッチする寄付を選びやすい。レポートも充実しており、寄付への納得感が得られる。



JustGiving Japan

<http://justgiving.jp/>

個人が何かにチャレンジすることで、支援したい団体のために寄付を集めるプラットフォーム。登録団体の中から支援したい団体を選び、チャレンジをサイトで発信、寄付を集める。

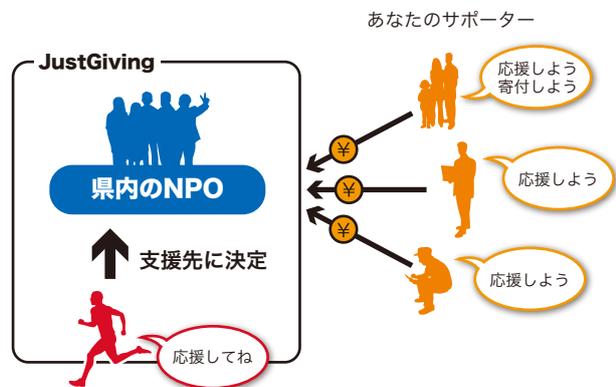


JustGiving Japan™ を使ってみよう!

現在、JustGiving Japanには支援団体として581団体の登録があり、沖縄からも12団体が登録している。「東京マラソンで自己ベスト」「サイクリングで被災地の子どもを応援!」など、約4,600件のチャレンジが行われており、中には著名人の参加も。「ポイントは無理なく、楽しみながらできること」話す梶川さん。あなたも挑戦してみては?

■世界最強のファンドレイジング・ツール

2001年、イギリスで生まれたJustGivingは、インターネットを活用したファンドレイジング・ツールとして、10年間で1,200億円以上の寄付を仲介。世界最大級の寄付を集めるウェブサイト。ただ寄付を集めるだけでなく、ファンドレイザーが何かに挑戦することで、その挑戦に応援(=お金)を集めるという仕組みで、誰でも何にでも挑戦できる。寄付する方も気軽に、楽しく行っているのは大きな特徴だろう。サイトには、チャレンジを応援するメッセージが踊っている。



■ロンドンマラソンで38億円寄付

2009年に開催されたロンドンマラソンでは、35,000人のランナーのうち、20,999人がJustGivingを通じてファンドレイズを行い、1,693団体へ約38億円が寄付された。

梶川さんは、「イギリス、アメリカの多くは、ファンドレイズのためにスポーツ大会を主催している。中でもロンドンマラソンはとても人気のある大会だが、約半分がチャリティーランナーの枠で、チャリティをしないと走れない。大会事務局はそのチケットをNPOやNGOに販売していて、NPOらはそのチケットを転売することができる。走りたいランナーは、そのチケットを買えば大会に参加できるし、NPOにとっても資金調達のツールになる。沖縄でもスポーツ大会が年間30くらい開催されており、それらでファンドレイズが行われれば、寄付の文化や仕組みができる可能性は高い」と期待する。

■寄付は共感への対価

また「チャレンジの内容は、自分の本業に近いもので、無理なく、自分のためにもなるものが多い。このバランスがよくないと継続が難しい。共感がないと寄付行為にはつながらない。本人が楽しんで挑戦している姿に応援したくなったり、その場に参加したくなる」とアドバイスする。

楽しみながら、気軽に社会貢献。あなたも挑戦してみては?



12/4の第27回NAHAマラソンでの、我如古夫妻のようす

みらいファンド沖縄スタッフがJustGivingでチャレンジしてみた!

みらいファンド沖縄スタッフの我如古です。みなさんに紹介するにはまず自分が挑戦しようと思い、「我が子の未来を支える為、夫婦でNAHAマラソン完走目指します。」というチャレンジを立ち上げました (<http://justgiving.jp/c/7546>)。NAHAマラソン参加は3回目。6時間ギリギリでなんとか完走しました。

このチャレンジを告知するためにfacebookやツイッターなどのソーシャルメディアも試しましたが、一番効果のあった方法は至ってシンプルでした。友人・知人に、それぞれ個別にメールや電話でお知らせし、「500円(JustGivingでの寄付の最小額)で構わないから、我如古を応援すると思って寄付してください」という直球のお願いです。気づけば40名以上の方から反応があり、当初の目標金額2万円を大きく上回り、6万円を超える寄付をいただきました。

後に寄付してくれた理由を数名に聞きましたが、ほとんどの方がJustGivingの事は知らなかったものの、我如古がなんだか頑張ってるから、と応援するつもりで寄付したとのこと。しかし、チャレンジを通して身近な友人に社会課題に向き合ってもらうきっかけを作れたことが、何よりの収穫だったと考えています。

JustGivingをスポーツや趣味を通じて、誰でも寄付募集ができる便利なツールです。色々なチャレンジで活用して頂ければと思います。

ソーシャルイノベーション(社会革新)の世界の事例

大城保

富利市場交換経済や国家政府行財政経済では解決あるいはカバーできない社会経済問題が数多く、その解決を待っています。これらの問題をビジネスの手法で解決し、社会を変える、世界を変える経済領域のうねりが世界中に大きく起こりつつあります。そのような動きの名前は、これまで非営利活動(NPO)と非政府活動(NGO)呼ばれてきましたが、新しい名前が生まれつつあります。人材として社会起業家・市民起業家、事業としてソーシャルビジネス、組織として社会企業、経済領域として協働経済がそうです。

今回は世界の具体的事例をいくつか紹介したいと思います。より深く理解されたい方はインターネットで検索してみてください。

まず、社会起業家の父と呼ばれるビル・ドレイトンが世界中の社会起業家を支援するために1982年に設立した「アシヨカ財団」があります。アシヨカは世界中にアシヨカ・フェローとして採用された二十人以上の社会起業家ネットワークを拡げています。次に、2006年にノーベル平和賞



を受賞したムハンマド・ユヌスが1976年に設立した「グラミン銀行」です。パングラディッシュで貧困から抜け出せずに悪循環に陥っている農村最貧層の女性に悪循環から抜け出す手段として、低利無担保の小額貸付(マイクロクレジット)を行う銀行です。グラミン銀行に類似した銀行が多くの国々に広がっています。

貧困層に医療と薬品を行きわたらせることを使命にして、協働している二つの事業があります。インドの貧困層の失明の原因のほとんどが白内障です。その白内障手術を年間20数万人に行う世界最大の眼科医院で、ベンカタワミ博士が始めた「アラビンド眼科医院」と社会起業家デビッド・グリーンとが共同設立した安価な眼内レンズ製造企業「オーロラ社」があります。レンズ代と手術費用を収入に応じて「無償、実費以下、実費以上」の3段階に分けて設定しています。両者とも独立経営に充分な利益を上げています。

他にも多くの事例があります。「社会起業家」が、社会そして世界を変えて行きます。

おおしる たもつ 琉球大学経済学科卒業

広島大学大学院経済学研究所修了。沖縄国際大学助手、講師、助教授を経て、現在、経済学部経済学科教授、大学院地域産業研究科教授を兼任。教学部長、経済学部長、大学院研究科長を歴任。

column

認定NPO法人とは？

大城逸子

前回、寄附金税制が大きく変わり、NPOに寄附金が集まりやすくなったとお話ししましたが、厳密にいうと寄附金税制の恩恵が受けられる団体はNPO法人の場合、「認定NPO法人」といわれる一部のNPO法人に限られます。

さて、この認定NPO法人、一般のNPO法人といったところが違うのでしょうか？

認定NPO法人とは、NPO法人のうち一定の要件を満たすものとして国税庁の認定を受けた法人をいいます。こちらはNPO法人自らが手を挙げて認定の申請をしなければ国税庁に審査してもらえません。この一定の要件というのが多岐にわたるのですが、おおざっぱに説明しますと、①広く一般の人々から支援を受けている団体か？ ②広く一般を対象とした活動を行っているか？ ③組織運営は適正か？などの要件を満たしているかどうかを審査され、要件を満たしていると判断されれば、寄附金税制などの税制優遇が受けられることになっています。

現在、私たち沖縄県でも2団体が



認定NPO法人となっています。「えっ!! たった2団体?」、みなさんはそう思われたかもしれません。そうなんです。実は認定NPO法人は、全国的に非常に少ない状況なのです!!

現在、全国で4万以上のNPO法人が存在していますが、そのうち認定NPO法人は、国税庁の資料によれば平成23年12月16日現在、わずか242団体。これは全体のNPO法人の数から計算すると、わずか0.5%というほんの一握りの数になります。

また、認定NPO法人の多くが東京都に集中しているため、沖縄県などまだまだな方で、他県では認定NPO法人が1件もないという認定NPO空白県も数多くあるというのが現状です。

せっかく改正された寄附金税制も、ほんの一握りの限られた地域のNPO法人しか使うことができれば、あまり意味がなくなってしまう。

そこで平成23年6月認定NPO法人制度が大きく変わるようになりました。どのように変わるかについては次回お話しさせていただきます。

おおしる いつこ 税理士。浦添市出身。

琉球大学卒業。横浜国立大学大学院修了と同時に税理士資格を取得。2000年宜野湾市にて「大城税理士事務所」を開業。名城大学 非常勤講師。NPO法人NPO会計税務専門家ネットワークメンバー。

おきなわCSRフォーラム2011 企業×NPO新しい時代の協働のカタチ

沖縄県内の協働の、新しい時代の幕開け

「おきなわCSRフォーラム2011」を10/28(金)にテンプスホールで開催いたしました。当日は121名の方々にご来場いただき、大盛況となりました。企業からはCSR・社会貢献の担当者や経営者が、NPOからは企業との協働を模索する方々が集まり、加えて行政や学生の方の参加もあり、近年のCSR活動への興味関心の高まりを感じました。

第1部の日本ファンドレイジング協会の鶴尾雅隆さんの基調講演は、隣の席の人に自分の夢を1分で語るアイスブレイキングから始まりました。「新しい時代の協働のカタチ」と題した講演は、時折参加者同士で意見交換をする時間を設けながら、企業とNPOが肩を並べて地域課題に立ち向かっていく重要性について話を深めていきました。

第2部では、県内の企業とNPOの協働事例として、2組に登壇いただきました。このコーナーは、普段、タイフーンfmで放送している番組「CSRヒトワク」の、初の公開収録として企画したものです。実際に協働を行っている企業とNPOの「生の声」が聞ける、というのがこの番組のポイントですが、今回は声だけでなく、それぞれの深い信頼もにじむ関係性を、会場参加者にはその目で確かめていただけたように思います。

第3部では、参加者全員が8~9名のグループに分かれてワークショップを行いました。「企業とNPOがチカラをあわせてもっと魅力的な社会を創るために、何が課題で何が必要かを一緒に考えよう」と題し、「沖縄を企業・NPO連携で全国1位の県にする委員会」になったつもりで、企業・NPO・行政・学生が一緒にテーブルにつき、所属や立場の制限を忘れて、話し合っていました。より良い社会を想像し、それを実現させるためには何が必要か、各テーブルで活発な議論が交わされ、たくさんの意見やアイデアが出てきました。

また、会場後方では、これまでの1年間に「CSRヒトワク」にご出演いただいた企業・NPOから10組に、その協働事例をパネルで紹介する展示でご参加いただきました。参加者からシール投票をしていただいた結果を、フォーラム終了後の懇親会で発表。(株)トリムとNPO法人沖縄緑のカーテン応援団がグランプリを受賞しました。

営利(企業)と非営利(NPO)のベクトルは真逆を向いているかのように思われがちですが、より良い社会を目指しているのは互いに同じ。良きパートナーとして地域課題に立ち向かっていく、その出会いのキッカケを、このイベントで掴んでいただけたのではないのでしょうか。

フォーラムの開催を支えてくださいました関係者の皆様へ御礼を申し上げます。ありがとうございました。みらいファンド沖縄は、これからも皆様の橋渡し役として尽力して参ります。このフォーラムの場だけでなく、皆様からのCSR・社会貢献活動や協働に関するご相談をいつでも承っております。どうぞお気軽にご連絡ください。(我如古)



メイン講師の鶴尾雅隆氏



ワークショップのようす



グランプリを受賞したパネル展示「廃ガラス再生材を使った涼しく楽しいエコ活動緑のカーテン推進事業」



写真: DIGICOOOL

勉強会「JustGiving活用講座」

チャリティランナーもボランティアの新しい形と考えるみよう

本誌の特集でもご紹介している「JustGiving(ジャスト・ギビング)」を県内のNPOや市民ランナーに知っていただくこと、その活用講座を11月14日(月)に牧志駅前ほしぞら公民館パソコン室で開催しました。前半は県内のNPOに向けての説明、後半は市民ランナーも交えて、JustGivingへの登録の仕方から寄付を集める細かい工夫まで、さまざまなお話を聞くことができました。

講師としてお招きした、一般財団法人ジャスト・ギビング・ジャパン 事務局長の梶川拓也さんが「ボランティアにお願いできる仕事は常にはない場合もある。JustGivingを使えば、できるときにできることでチャレンジを立ち上げてもらえる」と話すとおり、NPOにとって重要な資金調達の面で、気軽にボランティアをお願いできる絶好のツールではないでしょうか。

みらいファンド沖縄でも、支援プログラムに採択した団体と一緒にファンドレイジング(寄付募集活動)に取り組んでいますが、その方法はひとつではありません。地域社会の課題解決に取り組むNPOを応援する方法はいろいろあります。JustGivingもそのひとつ。これらを通じて、沖縄で支援の輪が広がってほしいと思います。(玉城)

参考: ジャスト・ギビング・ジャパン <http://justgiving.jp/>

活用講座のようす

information

地域社会の未来を考える円卓会議2012

地域課題の解決のための、多様な担い手の連携をめざして

地域社会の課題の多様化とともに、その解決に取り組む人々も多様化しています。この円卓会議では、NPO・行政・企業等、県内で活動する多様なアクターを一堂に会し、それぞれの地域課題へのアプローチの手法や、組織的課題について提示しあうことにより、お互いの役割を確認し合い、沖縄の未来を共に支え合うネットワークづくりをめざします。

今回のテーマ:「協働・情報・共感」

日時 2012年1月7日(土)13:00~17:00(開場12:30)

場所 那覇市職員厚生会 厚生会館多目的ホール
那覇市おもろまち1-1-2 那覇市上下水道局庁舎B棟3F
ゆいレールおもろまち駅から徒歩10分 / 有料駐車場あり

参加について

この円卓会議を会場でお聞きいただくことができます(会場からの質疑応答の時間も設けます)。会場参加をご希望の方は、1/5までにみらいファンド沖縄までお申込みください。先着50名とし、定員に満たない場合のみ、当日参加を受付けいたします。

*所属、役職、住所、氏名、電話番号、E-mailを明記して、メールまたはFAXでお申込みください。

プログラム

論点提供

上間正敦 氏(沖縄タイムス 論説委員)
眞栄城嘉政 氏(真地団地自治会 会長)、
照喜名通 氏(認定NPO法人アンビシャス 副理事長)

事例提供

川北秀人 氏(IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所] 代表)

出席者

NPO、自治会、行政、企業、研究者、中間支援組織 等

*終了後に交流会あり(参加費1000円)

共同主催:公益財団法人みらいファンド沖縄、那覇市(地域づくり・公益活動支援事業)
後援:沖縄県、沖縄国際大学 沖縄経済環境研究所、那覇商工会議所、那覇青年会議所、沖縄中小企業家同友会、(社)沖縄県社会福祉協議会 沖縄県ボランティア・市民活動支援センター、(独法)国際協力機構 沖縄国際センター、(特活)しまんちゅビジネス協議会、(特活)沖縄NGOセンター、(財)公衆衛生協会 気候アクションセンターおきなわ、(社)那覇市社会福祉協議会、沖縄タイムス社、琉球新報社、タイフーンfm (順不同)
会議進行協力:(特活)まちなか研究所わくわく
企画運営:公益財団法人みらいファンド沖縄

fund

沖縄の次代を担うキーマンがここから飛び立つ 沖縄学生SIFEワールドカップ派遣支援基金

SIFE(サイフ)は、ビジネスの手法で社会的課題の解決に取り組む学生のプレゼンテーション大会です。この基金では、沖縄の学生を国内大会出場と世界大会視察へと送り出し、世界的視野を持つ人材の輩出をめざします。

目標金額:毎年150万円

使途:国内大会(東京)への参加渡航費助成、世界大会の視察派遣費

寄付先口座番号や現在の基金の状況など詳しくは、みらいファンド沖縄のウェブサイトをご覧ください。

about us



沖縄のNPOをはじめとする市民公益活動団体と、公益活動を支えたい企業、団体、個人等とを橋渡しするため、2010年4月に設立いたしました。市民活動の社会的基盤の充実を図り、諸資源の循環をもたらすことで、地域のあらゆる主体が公益を担い、沖縄の未来を支え合う社会の実現に寄与することをめざします。

ミッションと事業

情報流通

公益ポータルサイトの開発/運営などの事業を通じ、市民活動の情報発信を促進し、市民の「共感」を育みます

資金循環

「共感」による寄付を募る基金の運営事業を通じ、市民活動団体が自律的かつ継続的に活動できる環境づくりをめざします

information

みらいファンド沖縄を通じて寄付できるNPOを紹介するパンフレット『寄付ナビ 2011秋』ができました

みらいファンド沖縄の「寄付と助成のプログラム(ばくと)」に採択された事業とNPOを紹介する冊子『寄付ナビ』を発行しました。今号は2011秋号とし、10の寄付先を雑誌風に紹介しています。寄付で少しでも社会貢献をしたいけれど、どんなNPOがあるのかわからないという方、NPOの活動内容をもっとよく知りたいという方は、ぜひご覧ください。

設置場所:みらいファンド沖縄事務局、県内NPO支援機関 等
*みらいファンド沖縄ウェブサイトから、pdf版をダウンロードしていただけます。



information

クレジットカードで寄付ができるようになりました

みらいファンド沖縄ウェブサイトから、クレジットカード決済で寄付ができるようになりました。これまで試験的に「じぶん基金」のみでの提供をしておりましたが、「寄付と助成のプログラム」採択事業(NPO)への寄付にもお使いいただけるようになりました。どうぞご利用ください。

*システム提供:CANPANペイメント

information

NPOの活動や、企業とNPOのパートナーシップ事例を知るラジオ番組 ソーシャル・ヒトワク

 **www.fmnaha.jp 78.0MHz** (周波数 78.0MHz)

■ NPOヒトワク 毎週金曜日 13:00~(約15分)

■ CSRヒトワク 第2・4木曜日 15:00~(約15分)

*放送内容は、ポッドキャスト化され、インターネット上でいつでも聞くことができます。

タイフーンfm <http://www.fmnaha.jp/>
みらいファンド沖縄 <http://miraifund.org>

fund

離島の小中学校に、指導者とシャトルをとどけよう 沖縄離島バドミントン基金

バドミントンは、県内の離島の小中学校では人気のあるスポーツです。それは、野球やサッカーなどの人数が必要なスポーツよりも比較的取り組みやすいからです。しかし、本物の技術に触れることや、適切な指導を継続的に受けることが困難な状態にあります。そこで、この基金を設立し、離島でバドミントン競技に取り組む子どもたちやその指導者の方たちを支援します。

2012年3月末までの目標金額:100万円

使途:指導者の派遣助成、消耗品(シャトル)の寄贈

寄付先口座番号や現在の基金の状況など詳しくは、みらいファンド沖縄のウェブサイトをご覧ください。

<http://miraifund.org/>

〒903-0812 沖縄県那覇市首里当蔵町1-11-20 新垣ビル1F
e-mail : office@miraifund.org
TEL. 098-884-1123 FAX. 098-884-1124

*みらいファンド沖縄は「公益財団法人」です。当財団への寄付は、寄付金の税制優遇(寄付金控除/損金算入)を受けることができます。

みらいのたね通信から 1 枚。

みらいファンド沖縄Web siteには、NPOなどの活動を紹介する「みらいのたね通信」があります。ここでは、地域情報ポータルサイト「まちのたね通信」に、フォトレポーターと呼ばれるボランティアスタッフが投稿した写真の中から、公益活動を紹介したものを抽出しています。このコーナーでは、そこからセレクトした1枚をご紹介します。



遅くなりましたが与那原平和の日の上映会、講演会の報告です。
写真は講演中の遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」の具志堅隆松氏。

与那原町の沖縄戦の映像、講演を中心に行いました。
地元、与那原の方の反応が気になります。

投稿日時: 2011-05-24 04:03:42

投稿したフォトレポーター: 秘密探偵さん
タグ: 上映会、講演会、沖縄戦記録フィルム1フィート運動の会、ガマフヤー、与那原町、NPO

今だからこそ“足下”に目を向けてみませんか？

このフォトレポートは、「NPO法人沖縄戦記録フィルム1フィート運動の会」スタッフさんからの投稿です。68年前の3月、沖縄戦の火ぶたが切って落とされましたが、今に私達が暮らす沖縄には、たくさんの犠牲者の方が、誰にも気付かれることなく眠っています。

1フィート運動の会は、沖縄戦の記録フィルムを通じて、戦争を知らない世代に沖縄戦の実相を伝え、沖縄を日本を、世界平和の原点とする運動を行っています。

ですが、現状に目を向けてみると、戦争の記憶が薄れつつあるだけでなく、事実そのものを知らないという方も多いでしょう。

話は変わりますが、2011年、日本は未曾有の震災で極度に疲弊し、未だに原発は恐怖の雄叫びを上げ続け、世界では、独裁者が消え、春が訪れた場所もあれば、相変わらず謎のまま不気味な空気を醸し出している国もあります。

めまぐるしく破壊と創造が繰り返されました。裏を返すと、一体何を見ればいいのか？ 誰を信じていいのか？ まさしく今は、一層混沌とした時代になってしまったと思うのです。

だからこそ、この沖縄で何があったのか？ そして人々はどう傷付き、立ち直ったのか？ この大地に何が染みこみ、何が生まれてきたのか？ そもそも「沖縄」ってなんなのか？ こんな今こそ、自分の足下に目を向けてみる必要があると思うのです。

そこで大切なのが、市民自らが情報を発信し、精査し、受け取ることなのです。1フィートさんは長年、そんな「足下」に目を向け、様々な活動を行ってきました。「まちのたね通信」はそんな取り組みをしている方々を一所懸命に応援し、ぜひお手伝いさせて頂きたいのです。

僕は、それこそが「次の3・11」と「次の3・26」を食い止める原動力なので、と願って止まないのです。

(まちのたね通信編集部／深谷慎平)

まちのたね通信ネットワーク <http://machitane.net/>
まちのたね通信のお問い合わせ info@machitane.net

mirai fund okinawa journal CAUSE #06

みらいファンド沖縄 広報誌「コース」
第6号 2012年冬

発行日: 2011年12月26日
発行: 公益財団法人みらいファンド沖縄
編集: 公益財団法人みらいファンド沖縄
取材執筆協力: オフィスSaniya-mari
デザイン: DIGICOOL

- 『CAUSE』は、那覇市「地域づくり・公益活動支援事業」の一環として、NPO等公益活動団体の資源循環の支援となる情報を発信するため発行いたします。
- 本誌は、およそ3か月に1度の発行を予定しており、合わせてみらいファンド沖縄が提案する公益活動を支援する基金等の情報を紹介しております。
- 掲載情報は、12/20現在のものです。イベント情報等は、都合により変更となる場合がありますので、最新情報はみらいファンド沖縄 web site にてご確認ください。

■お問い合わせ



903-0812 沖縄県那覇市首里当蔵町1-11-20 新垣ビル1F
TEL: 098-884-1123 FAX: 098-884-1124
e-mail: office@miraifund.org

<http://miraifund.org>